

整備計画名	名古屋駅周辺・伏見・栄地域整備計画
-------	-------------------

都市の国際競争力の強化に関する基本的な方針
・名古屋駅周辺地区においては、リニア開業の機会を最大限に発揮するため、乗換え利便性向上に資するターミナル機能を強化しつつ、土地の高度利用を進め、広域的・国際的な商業・業務機能や文化機能等の集積を図るとともに、交通結節点としての機能を改善する道路など回遊性の向上・賑い創出に資する基盤整備を進めることにより、活力があり魅力あふれる都市空間の形成を図る。 ・ささしま地区においては、大規模貨物駅跡の土地利用転換を進め、ビジネス・国際交流等の舞台となる都市拠点の整備を図る。 ・名駅南地区やささしま地区での交流人口の増加に対応するため、名古屋駅からの歩行者空間の改善・拡充を行い、回遊性の高い歩行者ネットワークの形成を図る。 ・栄・伏見地区においては、文化・観光・交流機能等の導入による、うるおいとにぎわいのある空間の形成を通じた、広域的・国際的な商業・業務機能の集積の促進を図る。 ・先進的な環境技術や省エネルギー化などの実施により街全体での環境負荷低減を進め、あわせて持続可能な都市の形成を目指す。 ・都市の防災性能を高める施設の整備や地域などの連携により災害対応力の強化を進め、安全安心な都市拠点の形成を図る。

都市の国際競争力の強化のために必要な都市開発事業						
No	事業名	事業概要	実施主体	実施期間(年度)	都市計画に関する事項、又は特例に関する事項 等	
①	(仮称)グローバルゲート建設事業	敷地面積 約17,000㎡	ささしまライブ24 特定目的会社	H29開業予定	都市計画に関する事項： 地区計画(ささしまライブ24地区) ＜都市計画決定済(H21.8.28)＞	都市計画に関する事項： 都市再生特別地区 (ささしまライブ24地区) ＜都市計画決定済(H22.8.25)＞
②	愛知大学新名古屋校舎建設事業	〔西側敷地〕 敷地面積 約10,000㎡	学校法人愛知大学	H24開校		—
		〔東側敷地〕 敷地面積 約5,000㎡		H29開校予定		—
③	中京テレビ放送株式会社新社屋建設事業	敷地面積 約7,000㎡	中京テレビ放送株式会社	H28開業予定		—
④	名駅一丁目1番計画北地区(仮称)建設事業	敷地面積 約12,000㎡	日本郵便株式会社	H27竣工予定	都市計画に関する事項： 自動車ターミナル(第2号名古屋駅 バスターミナル) ＜都市計画決定済(H22.12.3)＞	都市計画に関する事項： 都市再生特別地区 (名駅一丁目1番地区(北地区)) ＜都市計画決定済(H22.12.3)＞
⑤	名駅一丁目1番計画南地区(仮称)建設事業	敷地面積 約12,000㎡	東海旅客鉄道株式会社	H28竣工予定		都市計画に関する事項： 都市再生特別地区 (名駅一丁目1番地区(南地区)) ＜都市計画決定済(H22.12.3)＞
⑥	名駅三丁目27番地区建設事業	敷地面積 約9,000㎡	三菱地所株式会社	H27竣工予定	都市計画に関する事項： 都市再生特別地区 (名駅三丁目27番地区) ＜都市計画決定済(H23.10.27)＞	
⑦	(仮称)名駅四丁目10番地区建設事業	敷地面積 約4,000㎡	東和不動産株式会社	H28竣工予定	都市計画に関する事項： 都市再生特別地区 (名駅四丁目10番地区) ＜都市計画決定済(H24.2.29)＞	
※事業の位置は別図の通り						

都市の国際競争力の強化のために必要な公共公益施設の整備に関する事業					
No	事業名	事業概要	実施主体	実施期間(年度)	都市計画に関する事項、又は特例に関する事項 等
⑦	名古屋都市計画事業 ささしまライブ24土地区画整理事業	区域面積 約22.1ha	名古屋市	H11～H33	都市計画に関する事項： ささしまライブ24土地区画整理事業 ＜都市計画決定済(H11.8.13)＞ 名古屋都市計画道路3・3・14号椿町線 ＜都市計画決定済(H22.12.24)＞ 名古屋都市計画道路3・5・18号日置中野新町線 ＜都市計画決定済(H11.8.13)＞ 名古屋都市計画道路3・2・208号笹島線 ＜都市計画決定済(H11.8.13)＞
④	(仮称)名古屋駅周辺地下公共空間整備	笹島交差点～ 下広井交差点以南	名古屋市	H27着手予定	—
⑦	名古屋都市計画道路事業 3・3・14号椿町線	施行延長555m	名古屋市	H12～H28	都市計画に関する事項： 名古屋都市計画道路3・3・14号椿町線 ＜都市計画決定済(H11.8.13)＞
※事業の位置は別図の通り					

上記の事業により整備された公共公益施設の適切な管理のために必要な事項
一般的な管理に加えより魅力あふれる都市空間とするため、地域住民やまちづくり団体等と協力し、清掃・防犯・緑化活動や公共的空間を利用した賑い創出など、官民連携した管理が必要。

その他、都市の国際競争力の強化のために必要な都市開発事業及びその施行に関連して必要となる公共公益施設の整備等の推進に関し必要な事項
上記の都市開発事業及び公共公益施設の整備にあたっては、人の流れや溜まりを生み出す空間ではバリアフリー、ユニバーサルデザインに十分配慮するものとする。案内デザインを充実するとともに、まちの案内情報などを提供し来街者の利便性を高めるものとする。 世界から企業や人材を呼び込むため、外国語による地域情報の発信等、国際的ビジネス環境等の改善に資する都市機能の向上を図るとともに、国内外でのシティセールス(MIPIM JAPAN 2015等への出展)に取り組む。